

3.3 全体研究管理

(1) 業務の内容

(a) 業務の目的

全体研究管理を実施し、各テーマの連絡、進捗状況のチェック、実験公開、研究成果公表のための業務を行う。あわせて委員会等の運営、関連機関との事務運営等も行う。

(b) 平成 23 年度業務目的

- ・ 全体研究管理を実施し、各テーマグループ間の連絡、進捗状況の確認、実験公開の準備、研究成果の展開に関わる業務を行う。また、プロジェクト全体を俯瞰し、適切な助言を得るとともに、研究コミュニティ間の連携を推進するための運営委員会を2回程度開催する。
- ・ 研究成果の展開として、平成 23 年度までの成果の活用促進とプロジェクトで分かってきた首都直下地震時における被害の様相や対策案を多くの人々に向けて広報するための成果報告会等を開催する。また、研究成果・情報等をホームページに掲載する。
- ・ サブプロジェクト①～③において、主にプロジェクト期間中に得られた研究成果をまとめた総括成果報告書（仮称）の作成と編集に協力する。また、プロジェクト全体の最終成果報告会にも協力する。
- ・ サブプロジェクト間の有機的連携のために、サブプロジェクト①から受領する地震動波形等の地震情報に関する検討を協力して行い、さらにサブプロジェクト③への実験による建物被害等に関するデータ提供を行う。
- ・ サブプロジェクト①が中心となって行う首都直下地震の地震動情報の公開に向けて耐震工学分野の視点からの助言内容をまとめる。

(c) 担当者

所属機関	役職	氏名	メールアドレス
独立行政法人 防災科学技術研究所	主任研究員	佐藤栄児	eiji@bosai.go.jp
兵庫耐震工学研究センター	チームリーダー	井上貴仁	dinoue@bosai.go.jp

(2) 平成 23 年度の成果

(a) 業務の成果

首都直下地震防災・減災特別プロジェクトのサブプロジェクト②「都市施設の耐震性評価・機能確保に関する研究」の中核組織として、業務計画書及び成果報告書などのとりまとめを実施した。また、各研究テーマで開催される会議に出席し、テーマの連携、進捗状況のチェック等を行った。

本研究の進展及び成果の展開などプロジェクト全体を睥睨し、適切な助言を与えると共に、研究コミュニティ間の連携を推進するため、平成 19 年 6 月 1 日に設置した「都市施設の耐震性評価・機能確保研究運営委員会」を、平成 23 年 11 月 24 日及び平成 24 年 2 月 15

日に開催し、本研究の研究推進状況を確認するとともに、実験結果評価や実験計画等に対して適切な助言を頂いた。討議内容は、4.1.3「活動報告」に記述している。

なお、委員会構成は以下の通りである。

委員長 和田 章（東工大）
委員 飯場 正紀（建築研究所）
壁谷澤 寿海（東大地震研）
寺本 隆幸（東京理科大）
長澤 泰（工学院大）
濱田 政則（早大）
藤田 聡（東京電機大）
堀 宗朗（東大地震研）
中島 正愛（防災科研・研究代表者）
佐藤 栄児（防災科研・個別研究テーマ責任者）
長江 拓也（防災科研・個別研究テーマ責任者）

また、研究成果展開の一環として、長周期地震動による被害軽減対策の研究開発に関するEーディフェンスでの実大実験を平成23年10月7日に公開し、タイムリーな情報発信を行った。

さらに、研究成果の展開として、平成23年度までの成果の活用促進とプロジェクトで分かった首都直下地震時における被害の様相や対策案を多くの人々に向けて広報するための最終成果報告会を3月8日に開催した。あわせて、以下に示すHPを通じ、活動や成果に関する情報発信を行った。<http://www.bosai.go.jp/hyogo/syuto-pj/index.html>

サブプロジェクト①～③において、主にプロジェクト期間中に得られた研究成果をまとめた総括成果報告書の作成と編集に協力した。また、3月8日に開催されたプロジェクト全体の最終成果報告会に、会の運営および資料作成に協力した。

サブプロジェクト間の有機的連携のために、サブプロジェクト①から受領する地震動波形等の地震情報に関する検討を協力して行い、3月11日にMeSONetで観測された地震波を10月の実規模実験の入力地震動として用いた。さらにサブプロジェクト③への実験による建物被害等に関するデータ提供を行った。

サブプロジェクト①が中心となって行う首都直下地震の地震動情報の公開に向けて耐震工学分野の視点からの助言を行うため、サブプロ①の主催する「首都直下地震研究成果の利用促進に関する作業部会」に出席した。

(b) 結論ならびに今後の課題

全体研究管理を実施し、各テーマの連絡、進捗状況のチェックなど全体研究管理を実施した。また、成果展開の一環として公開実験を行うと共に、サブプロ間で連携し最終成果報告会を開催した。さらに、本研究の進展及び成果の展開などプロジェクト全体を俯瞰し、適切な助言を与えるとともに、研究コミュニティ間の連携を推進するため設置した「都市施設の耐震性評価・機能確保研究運営委員会」を2回開催した。

(d) 引用文献

なし

(e) 学会等発表実績

なし

(f) 特許出願, ソフトウェア開発, 仕様・標準等の策定

1) 特許出願

なし

2) ソフトウェア開発

なし

3) 仕様・標準等の策定

なし

